

宮城県行政評価委員会 政策評価部会

第1分科会（平成22年度第1回）審議要旨

日 時 平成22年6月9日（水）10:00～14:50

場 所 宮城県行政庁舎11階 第二会議室

1 開会

2 議事

(1) 施策評価の説明・質疑

政策1「育成・誘致による県内製造業の集積促進」の各施策

施策1「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」

施策2「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」

施策3「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」

政策2「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」の各施策

施策4「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」

施策5「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」

(2) 政策評価の説明・質疑

政策1「育成・誘致による県内製造業の集積促進」

政策2「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」

3 閉会

出席委員 堀切川一男委員（分科会長）、成田由加里委員、足立千佳子委員

1 開会

2 議事

政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

施策1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興

新産業振興課長より説明

（堀切川分科会長）

・世界同時不況からの脱却はむずかしいと思うが、評価の理由にある13業種で製造品出荷額が増加したというのは、明るい話題だと思う。この経済環境の中で増加した理由を把握していれば教えてほしい。

（富県宮城推進室）

・平成20年の県の工業統計調査では、パルプ・紙・紙加工品製造業、鉄鋼業、石油製品等製造業、化学工業などの13業種で対前年比増加している。個別の増加要因について、担当している統計課では把握していないが、平成19年の後半から原油・原材料の価格高騰が始まったものの、平成20年の後半には落ち着いてきているので、そういったことも要因の一つかと思う。

(堀切川分科会長)

・増加したというよりは、持ち直したということなのかと思う。私としては、この環境で伸びているそれなりの理由があれば他の産業振興も使えるのかと思ったが、その前のもっと悲惨な状況から回復基調に一部入ったということなのかと思った。ここにも書いてあったが、パルプ、紙、鉄鋼が持ち直し始めるのは、素材が回復基調ということでこれが時間差で、他の産業の持ち直しにも期待できるのではないかと思う。

(成田委員)

・目標指標等がCに対しての「概ね順調」の理由ということでの説明があり、認識としては、大型案件が順調に走り出しつつあるということで「概ね順調」ということだと思うが、県民からすると、具体的に雇用の数としては、どのくらい大型で、我々がどのくらい豊かになれるのかといった数値があるとより順調という認識が持ちやすい。もし把握しているのであれば最低限このくらいの新規雇用が見込めるといった数値があれば評価が妥当であるという結論を出しやすい。

(産業立地推進課)

・企業立地動向調査については、1千平方メートル以上の土地の売買ということを前提にしている。そのため、雇用についてはタイムラグが出てしまうことがある。指標はというと動向調査の中に、予定数がある。公表になっているが、ただ、これは任意項目であり、32件の工場立地を前提に土地を取得されているが、そのうち20件について、1600という数値が、平成20年度分として出ている。非常にへこんでいる中で、しかも32件に対して20件ですから、公表されているものとしては、予定件数は1600ということ。ただ、建物が立っていない段階なので、土地の取得としてはそういうものである。では、現実はどうかということ、新聞報道において、個別企業を調査したりしているのをまとめてみると、自動車関係で地元で900人くらいが入ってくる。新聞報道にある企業で、すべての企業ではないが。例えばパナソニックとか、セントラル自動車等の自動車関連において、操業前に雇用しているということで調査しているのを積み上げると約900人が、先行で雇用されているが、また県内にいない。パナソニックは操業しているが、他は本社工場で研修している。実質的な所得の循環には、まだ貢献していない。そういう動きである。

(成田委員)

・現段階で900人はもう雇用されているということか。

(産業立地推進課)

・新規に立地する企業の一部で取材に答えられたものを足していくと900人が、稼働前に雇用されている状況。

(足立委員)

・3ページに、施策に関する社会経済情勢等の中に、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務と記載されているが、実際にメーカーと県内企業との調整役を担っている事業はあるのか。それと県内企業が社会経済情勢を認識して高い技術を身につけようと思わせるような働きかけはあるのか。

(自動車産業振興室)

・1点目は、県では取引の斡旋事業として、自動車メーカーと県内企業の取引をとりもつような事業、あるいは技術展示商談会として県内企業の技術力を自動車メーカーにアピールする場として事業展開しているのがある。それが、情報の交流、意思疎通を図る事業となる。2点目で、新規参入を促進するという意味合いで、セミナーを毎年1回開催している。自動車産業に参入するにはハードルは高いが入った後はこういうメリットがあるという具体的な情報をお知らせしている。

(足立委員)

・4ページ目ですが、目標指標等2のところ、実績値の分析の中で立地件数が目標値を下回った要因として、企業の設備投資の計画の凍結・見直しがあったからと分析しているが、設備投資計画

の凍結・見直しはどのくらいの件数があったのか。

(産業立地推進課)

・具体的な全数はむずかしい。結果として、あるいは内閣府の調査とか、日銀の短観とか、シンクタンクの行っている何千社を対象としたアンケートが景気動向として、景況動向の中で判断している。個別で何社あったかというのは分からない。そういう数値に基づいている。ただ、例としてあげることができる。平成20年にトヨタ自動車東北が、エンジン工場を建設予定だったが、リーマンショックで、12月23日には延期ということを出ている。愛子にあるセイコーインスツルでは建物は建てたが、操業を延期とした。すでに立地している企業で投資を行う予定だった例としてあげられる。公表されているものとしてはそういったもの。

(足立委員)

・5ページの次年度の対応方針の中に「宮城高度電子機械産業振興協議会」というのを活用してプロジェクトを推進しているというのがあるが、この協議会はどういったものか、主体、事務局、参加している企業等を教えてほしい。

(新産業振興課)

・お手元に追加資料をお配りしているが、この事業については、足立委員の方からメーカーと地元企業をどういう形でむすびつけてということで質問があり、先ほど自動車の話があったが、今度は高度電子の関連でやっているものになる。参加している企業は250社くらい。会長は民間からの会長になる。中身はどういうことやっているかということでは、2枚目になる。電子機械はかなり幅広い。重点的分野ということで、4つの分野に分けている。半導体製造装置と太陽電池の装置の研究開発、医療健康機器の分野、エネルギーデバイス関係、航空機分野の4つの分野を立ち上げている。例えば半導体製造装置ですが、技術向上の観点から、製造装置がなかなか見れる機会がないので、自分の企業がどういう部品に入り込めるかということがあるので、分解組み立てを見れる機会を作ったり、東京エレクトロンに県内企業がどういう技術をもっているか一緒に回ったり、アドバイザー指導とか、そういった形で、協議会を活用しながら進めている。

(足立委員)

・この文章だけだとむずかしかったが、これだと宮城の産業が明るいと感じた。

(堀切川委員)

・大まかに言うと、エレクトロニクス関連や自動車関連産業を伸ばすということで、大きくはその辺が産業の大きな目玉としていろいろとやっていくということで理解して良いか。

(富県宮城推進室)

・富県宮城への取組の中では、平成19年3月に「宮城の将来ビジョン」を策定しているが、自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業を、これからの産業の成長を担う重点産業分野としてとらえている。さらに昨今の動きに対応するように、昨年7月に「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定している。それも含めて、現在4分野を重点産業分野として位置づけている。

(堀切川委員)

・達成度はCだけど、「概ね順調」とする理由をお話いただいたが、それが書き込みにくいかもしれないが、県民がみると、企業立地件数の平方メートルとか、全国でダントツでがんばっていると思う。その結果雇用がこのくらい生まれているとか、20社の回答では1600人を想定しているとか、この時代ではなかなかないことなので、こういうことについても書き込めればと思うかどうか。20件の1600人は、立ち上がった最初の姿としてこのくらいを想定しているということだと思うので、産業が復活するとまだまだキャパは後ろにあるのではと思う。数千人の規模の可能性のある企業立地が想定できるのではないか。

(産業立地推進課)

・22年度からの新しい行動計画には、操業が期待されているので、操業が確認できた時点でのこ

の数値ということで、雇用の場として第2期では入れていく。雇用ということで、経済循環からすると雇用は県内で生活してというものなので、雇用としては、県内に立地してもらって、働いてもらい定住して、はじめて経済効果としての富県宮城かと思ったものなので、立ち上げと雇用の成果が一对で、正確な形で示すのは難しいと思っている。

(富県宮城推進室)

・第2期行動計画の話をする、今年4月にスタートしたが、今後4年間で160件の企業誘致をして、新たな雇用の場として1万人分の雇用機会の創出を目標に掲げている。その雇用機会の創出は企業誘致による雇用増もあるが、新たな立地に関連して進出する企業もあるだろうし、自動車関連産業、高度電子機械産業などで、地元企業との取引拡大による増ということもあるだろうと思っている。また、地元企業での雇用増も考えられる。それにより新しい人が来ると、食産業にも影響するし、一般の日用品の購買にも影響する。流通や第1次産業まで影響するだろうということで、広く横断的に取り組んでいく。

(堀切川委員)

・現状に対して増えていくことをしていくとなると、経済が傾いているが、全国平均から見ると雇用を維持しているだけでも増になると思う。そういうところも数値化されても良いと思う。
・個人的な意見だが、自動車が神様みたいに言われるのは、危険と思っている。自動車産業に、中小企業が新規参入すると、仕事を減らされていく企業が、宮城県外が多いと思うが、生まれるのではないか。自動車の中身が入れ替わると、仕事なくなる会社も出てくると思う。自動車産業では、新規参入を促す努力が第1だと思うが、そこからドロップアウトする企業に対する支援も両方やっておく必要があると思う。自動車の下請け、孫請けの会社は半年の契約をしてもらえない。その次の期に切られるというのがでてくると少し心配している。

施策2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

新産業振興課長より説明

(堀切川委員)

・昨年度も同じ事を申し上げているが、産学官連携自体は目的でなく手段、道具だと理解しているが、本来の最終的な目標は、技術を実用化したり、事業化したり、製品化して始めて成果と言えるものだと思う。ただ、単年度で成果が出るようなものではないとは承知しており、こういう施策は、一と流れでやっていると思うが、以前のもので構わないので、実用化した事例を評価のところに書き込んでもらえると分かりやすい。実用化事例等があるのか、把握しているのか。

(新産業振興課)

・完全に把握しているとは言えない。産学官で組織するKCみやぎ推進ネットワークの中で、大学等から技術指導いただいて、製品に結びついたと報告されたものもある。ただすべてのデータをもっているわけではない。一部ということである。それによると、耐震化の面で成果になったものもあり、何点か書けるのはあるので、記載について検討していきたい。なるべく把握していきたいと思っているが、いろんなツールとして、産学を結んでいるものがあるので、把握できていないものもあるのはその通りだと思う。

(足立委員)

・27ページの社会経済情勢等の状況の中に、知的財産の支援の累計件数というのがあるが、平成20年度は160件、これを平成25年度には230件にすることを目標にすると書かれているが、この累計件数はどこからの累計なのか。

(新産業振興課)

・前は相談件数という形にしていたが、もう少し成果が見える形、知的財産関係が見える形にしたということで、知的財産、特許関係の成約に結びついた件数を所管していきたいということで、これの毎年の件数ではなくて累計の指標で進めていきたいと考えている。ちなみに、状況を把握している件数になると、平成9年から把握している状況である。平成9年は0で、平成12年から数字が入ってきているので、平成12年度からの累計で作ってきたい。

(足立委員)

・平成12年から積み重なった件数というのは、相談だけではなくて、事業につながったものということか。

(新産業振興課)

・特許流通成約になった件数である。

(足立委員)

・28ページの目標指標等1にも取り組みを支援していくという話があるが、支援というのは相談するだけか。

(新産業振興課)

・この目標指標等については、KCみやぎという、大学、企業が連携した支援システムの話で、これが支援という形でやっているのは、企業が技術指導、アドバイスを受けたいという場合で、どこに相談していいかわからないという場合のために、産業技術総合センターがワンストップの窓口を作っている。企業からそういう相談があると、メーリングリストで関係する大学にこういう技術相談に対応できる大学があるかという形でなげかけていき、産業技術総合センターだけだと、70人くらいだが、ネットワークの研究者では700人から支援いただく形で、ネットワークを作っていて、企業は研究者からアドバイスを受けられる。また、これ以外にも訪問指導もしている。そういう支援をしている。

(足立委員)

・困ったことについて具体的に指導するような人の情報提供などの支援をしているということか。

(新産業振興課)

・アドバイスする人の紹介や、実際にそういう人が企業を訪問する場合もあるし、大学の機器を使わせていただく支援もしている。

(足立委員)

・29ページの施策の成果（進捗状況）に最終の商品化までは時間を要する面もあるという表現があるが、商品化するのは単年度では終わらないこともたくさんあると思うが、年度またいで支援の状況ということで、やっていることがわかる数値や、事業はあるのか。

(新産業振興課)

・製品化に向けた支援は単年度で終わるのは少ない。いろんな大学のシーズで始まる場合もあるし、企業の製品化に向けたアドバイスという場合もある。だいたいの支援がまたがっている。

(足立委員)

・事業8の「大学等シーズ実用化促進事業」というところで、実施件数は1件で、まだ製品出荷額は0という記載が30ページにあるが、この事業について教えてほしい。

(新産業振興課)

・この事業については、塗装関係の技術であり、有機化合物を使った形で塗装することになるが、それを使わない形のCO₂を使ったもの。技術サンプルはできたので成果としてあげた。サンプル的なテストとして、何社かに出しているが、製品として出荷にはなっていない。塗装の技術なので、それがすぐに商品になるわけではなく、いろんな形の製品に使われていく技術ということ。

(成田委員)

・事業分析シートの38ページにあるが、1件ずつあるが、これは同じ企業に継続的に、塗装技術

についての支援をされているという認識してよろしいか。成果としてはまだテストの段階にきているということなのか。

(新産業振興課)

・これは技術としてできあがってきており、今のところテスト製品として出荷しており、額としては出ていないが技術は確立している。

(成田委員)

・平成19, 20, 21年度と続いている1件とは研究主体が1だから件数としては1ということか。研究実施とは同じ研究主体の研究なのか。

(新産業振興課)

・研究実施数だが、産業技術総合センターの方で地元の企業と共同して、研究課題、自動車部品の超臨界等の商品実用化という研究だが、19年から21年度の3年間にわたって研究しているということで1としている。

(堀切川委員)

・大学等の等とは産業技術総合センターがシーズを持っているということなんですね。超臨界だとうちの大学だと2グループしかいないが、どちらもやっていないと思う。

(新産業振興課)

・この事業は大学がからんでいないが、年度によりこの事業の内容は変わるので、その内容によっては大学のシーズを活用する場合もあるし、産業関係と産業技術総合センターだけのものになる場合もある。

(堀切川委員)

・大学のシーズオリエンテッドで支援したら、全国的に100%失敗する。シーズ活用とっているのは、経産省の机の前にいる人だけ。これやっていたらしくじっている。うまく大学等と書いている。シーズなんかどうでもよくて、ニーズオリエンテッドで、使えるやつをやった方がいい。

・実態としてはそういう格好で、実が出るという動きに感じた。ただし、超臨界では厳しいのではないか。超臨界の技術がわっと広がる産業に使われるというのは、やっている人だけが言っていて、他の人はだめだと思っている技術で、危険な技術である。その割にエネルギーがかかって、できあがったものがたいしたものなくて、3ヶ月だけさびないだけとか、寿命がのびるだけなら、やめたほうが良い。この手のものは、支援もいいが、切る判断も速いほうが傷口が少なくてすむと思う。ここに1件、0億円と書かない方がいいくらい危険な気がするが、お金がついたから何かやるというのはやめた方が安全と思う。基本的に使う技術のシーズは悪い。シーズは使わないで、ニーズにあわせてやっていったらいいと思う。

・技術相談とかを入れ込んだ目標設定をしているのが、目標指標等1だと思うが、もっと本当は技術相談を受けていると思う。山形県の工業技術センターは何年か前から、技術相談はミッションの一つだとして、技術相談を積極的に研究員の業績評価にも使うやり方に変えたら、年間7000件を超えている。宮城の産業技術総合センターも技術相談で3000件を超えていると聞いているので、目標設定が数百件レベルで書くような話ではないことが、簡単な技術相談も含めて対応していると思う。目標指標等を設定する際に、厳しい条件をかけてKCみやぎで把握している数にしていると思うが、実態は数千件やっているということをごどこかに書けないか。山形は数え方が多くなるように数えているという説もあり、電話で1分も1件としている面もある。宮城県ではちゃんと相談したものをカウントしており、そういったものだけで3000件もある。この指標については、産業技術総合センターでは何件、ほかは何件という形で実際はもっとあるといったものに変えていけば良いのではと思う。指標のカウントの仕方を変えたら実態はいっぱいあると思う。いっぱい相談を受けているのに数値が出ないのはもったいないと思った。

・特許流通アドバイザーの方の相談件数は、増えているという話だったが、本来、特許関係でわつと質問がくるのは分からない企業が多いときの話なので、ある程度成熟すると減ってくると思う。本気で出したいという人がアドバイザーの相談を受けるので、それが増えているのは、傾向としては良い。それもどこかに書けるのであれば、書いてほしい。目標指標等2はCになっているが、「概ね順調」とするなら、本気の相談件数をつかんでいるのであれば、それも書いたらどうかと思った。

(新産業振興課)

・20ページの実績のところだが、支援件数と相談件数と支援件数分けている。アドバイザーが増えていることもあるので、ここの書き方を考える。

(成田委員)

・30ページに4番「知的クラスター構成推進事業」だが、インテリジェント・コスモス研究機構(=ICR)が中核となって事業を行っているが、具体的に知的クラスターとは、何が成果になるのかをお聞きしたい。5年間も維持して委託されるということですので。京都でのクラスターの様子を講演されたときに、京都の産業がダイナミックに動いて、産業としての成果があったと聞いた。そのイメージでいたが、文言だけ拝見していると具体的なイメージはどうかと思った。

(新産業振興課)

・クラスターの構成事業という形で、仙台市がメイン、宮城県も入っている。国から支援を受けての事業。その管理法人としてICRが管理している事業。宮城県は補助的な支援をしている。中身としては、先進医療予防型の事業として医療機器のデバイスを使った形のサービスを作るのと仕組みを作る事業になっている。

(成田委員)

・連携をしているのが成果ということか。

(堀切川委員)

・知的クラスターは国から億単位できて、脇から県としても円滑に進むように応援する事業。仙台市から人が駆り出されてやっていたと思うが。

(成田委員)

・決算額も増えている。

(堀切川委員)

・知的クラスターは県として2回目のシリーズで、1回目もたいしたことなくて、筋が悪い。

(成田委員)

・創成事業というが、創成にかける時間が長い。

施策3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

食産業振興課長より説明

(堀切川委員)

・農商工等連携促進法という法律ができて、農商工連携といったキーワードが何カ所か出てくる。農商工連携というキーワードからの具体的な成果があれば教えてほしい。

(富県宮城推進室)

・成果ということだが、平成20年7月に農商工等連携促進法が施行され、国の資金面、ノウハウ面で支援が手厚くなった。国もある一定の段階に至った取組を認定し、認定した取組について様々な支援をしている。具体的な認定の事例は20年度に2件、21年度に4件の計6件の事業がある。栗原で地元のケーキ屋と大豆を作っている法人が連携し、ずんだのジャムを作ったり、ずんだのジャムがのったケーキを作る取組をしている。それから例えば同じ栗原では、漢方飼料を使った「く

りこま漢方和牛」の生産と販売で、ブランドを確立していこうというものもある。国の認定以外にも様々な取組がなされている。鳴子のゆきむすびという米を地元と旅館で作り、それを旅館で使っている。それが、秋保や松島にも普及して同じような取組がなされている。石巻ではトマトやいちごの開発や、スイーツコンテストを行い、青果を売り出しているなど、様々な取組が始まっており、取組を拡大していきたい。

(堀切川分科会長)

・評価の理由のところに、農商工等連携促進法ができて追い風になっているとの記載がある。今の国の認定がされたということについても成果、実績として書き込んでもらった方が良い。

(食産業振興課)

・修正させてもらう。

(成田委員)

・分析シートの47ページを見ていて、効率性は、記載しているが、効率的に行われたかどうかについて、もう少し説明があるのではと思った。他の事業ではいかに効率的に事業をしたかを具体的に書いていた。記載した方が理解が深まると思う。

(富県宮城推進室)

・少ない予算で7つの各圏域にある地方振興（地域）事務所が主体となり、様々な取組がなされている。効率的な事業展開がなされていると思う。例えば大河原では約40万円の予算で、ものづくりの技術力向上ということで、自動車部品のセミナーや人材育成の講座を実施し、地元から1,600人の方々が参加した。石巻ではスイーツコンテストを行い、10店舗23件の商品開発で、予算は約12万円だった。各事務所のうちで一番予算が大きいものでは、栗原復興のPR事業で、パンフレット作成などで約130万円の予算で地元のニーズ、課題を踏まえて効率的に事業を行っていると思っている。

(成田委員)

・首都圏のアンテナショップは、1億6300万円で取り組まれているが、アンテナショップとして、消費者ニーズのフィードバックをしているようだが、具体的にどのように県内事業者へのフィードバックしているのか。

(食産業振興課)

・アンテナショップ自体には、POSのシステムが入っている。その結果を年2回、出店事業者に報告会をしていて、こういうものが売れるという情報提供している。具体例としては、昨年度の売れ筋を示し、種類等で売れ行きが変わるという情報を半期に一度フィードバックしているのが一つ。もう一つは、テストしたいという商品を置いているということがあり、それについては、買われている状況を、どういうのが売れるかの個別のテストを依頼している事業者へのフィードバックしている。

(成田委員)

・差し支えなければ、すごくいい取り組みだと思うので、そういう活動の成果、具体的な情報も記載してもいいと思う。現状の内容でもよく伝わると思うが具体的にデータが出ていることを紹介してもらえると良いかと思う。

(食産業振興課)

・少し抽象的な表現だったかと思うので、50ページの事業分析の②有効性等に若干こういうデータを事業者へのフィードバックしているというものを加えるような形にしたい。

(成田委員)

・アンテナショップの売り上げに期待しているのではなく、首都圏のニーズをどれだけひっばってきているかというのを期待していると認識している。成果も書いた方がいいと思う。評価としては精度が高まると思う。

(食産業振興課)

- ・書き込みさせていただきたい。

(足立委員)

・施策の方向性の中で消費者ニーズを反映した売れる商品づくりを促進していきたいと記載しているが、ニーズを反映した売れる商品づくりなのか、それと安全安心な商品というのは一致するのか、しない場合もあると思うが、方向性としては、まずは売れるものを作っていくのか、それとも安全安心なものを作っていくのか。

(食産業振興課)

・これははっきりしている。食についてはまずは安全であることが第1。ただ、安全な商品を作ることと、消費者の方に安心してもらうことは別かと思う。そこをどう説明するかが、次の課題かと思う。あとはニーズはあるので、そこを掘り当てながら、生産者、食産業振興からすれば、売れる商品をつくるというのが次になると思う。安全性を欠いた商品ではあってはならないと思っている。そういう順番でやっている。

(足立委員)

- ・42ページの目標指標等2の1事業所当たり粗付加価値額とはどのようなものなのか。

(食産業振興課)

・売り上げた金額から原材料等の仕入れにかかった経費を引いた額。指標的には、工業統計という統計書があり、従業員30人以上の企業は付加価値額で、30人未満は粗付加価値額を使っているので、正確には付加価値額と粗付加価値額を合わせたものを粗付加価値額とさせていただいている。

(足立委員)

・事業5の食材王国みやぎのロゴ使用申請件数について、使用許可するに当たっての基準があるかと思うが、それを教えてほしいのと、実数なので累計がどのくらいなのかを教えてほしい。

(食産業振興課)

・施策として、地産地消を進めており、地域の農林、水産、畜産物を消費してもらうことをねらっていて、そのために、小売り業者、飲食店等一般事業者にもそういった趣旨に賛同して協力するという宣言をってもらう制度を設けている。こういう宣言をもらったという前提で、その方が地産地消に資するような食材の販売やイベントをする場合に、ロゴの使用を認めている。累計ということは、名刺にすりたいとか地産地消で作った商品のパッケージに印刷しつづけたいという場合は、特に期間を決めてのものでない。やめたら廃止届け出をってもらう形。個別にどうかというと、19年から始まっており、19年が85件、20年が81件、21年が91件ということで毎年そのくらいの申請受け付けている。

(足立委員)

・のぼりが出ていても、消費者がちゃんと理解しているか分からない。また、お店ののぼりがあっても中に入って、どれが地産地消のものなのか分かりづらい。ポスターとかのぼりを見落としがちだったりする。もう少し消費者に分かるようにしてほしい。この商品がそれとダイレクトに分かるようにしてほしい。

(食産業振興課)

・今のところ、運動ということで事業所に協力してもらってやっているもので、あまりぎちぎちと窮屈な条件をつけすぎてもなかなかうまくいかないというジレンマがある。ただ、より良くはしていきたいと思う。

(堀切川分科会長)

・安全安心は確実に必要で、その上で、おいしくないとだめ。それを前提にして、施策の方向性である売れる商品づくりをどうするかということだが、先ほどのアンテナショップの情報はいいなと思った。

(成田委員)

・業者にフィードバックするという話だったが、広く県内の食品業者に流すということまでして、成果ということになると思う。検討いただいて、評価に反映した方がいいと思う。

(食産業振興課)

・どういったものが何個売れてという情報は、関係業者だけにしていたが、逆にこうやれば売れるというエッセンスは広く共有できる。

(成田委員)

・コンサルタント業者だと週単位や月単位で傾向を組合員に流す仕組みになっている。そういうのを期待したい。

(食産業振興課)

・そこが課題となっており、POSなので、日時、時間帯別、男女別データはあり、クロス集計もできるが、そこまで手は回っていない。若干改善はする予定。

・先ほどの情報を補足すると、先ほどは売上金額別のデータだったが、件数別でいうと圧倒的にばら売りの商品が上位になっている。

政策全体（政策1 育成・誘致による県内製造業の集積促進）

富県宮城推進室長より説明

(足立委員)

・政策で取り組む内容に、次代を担う新たな産業については、可能性の高い分野を見極めていって、将来の集積形成に向けた取り組みをしていくということだが、これは結局は高度電子、自動車、食産業、クリーンエネルギー等の4分野でやっていくということによいか。

(富県宮城推進室)

・先ほど申し上げた第2期行動計画において、自動車関連産業は産業のすそ野が非常に広く、高度電子機械産業は、すでに県内に一定の集積がある。食品関連産業についても一定の集積があるとともに、資源が豊富であるほか、新たな取組としてクリーンエネルギー産業を加えた4つを重点産業分野とした。今後も経済動向等を見て、さらに取り組むべき分野があれば取り組んでいくという姿勢である。

(堀切川分科会長)

・私はこうしたばくつとした書き方がいいかと思う。行政側がこの地域はこれからこの産業でいくという決めたものはうまくいかない。産業界が成長をしていくのが見えてきた時に支援するのがいい。可能性の高い分野を見極めるという目利きが重要。無理矢理、おたくは自動車をやってくださいとまったく関係のない会社に言ってもだめ。集積形成の芽が出てきているのかは見えにくいところ。これから伸びゆく大きくしたい産業がどういう風に根付いているかを把握するのは結構難しいと思う。だんだんそれが見えてくると、本来この政策にどんと書いていけばいいと思う。

政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

施策4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

商工経営支援課長より説明

(成田委員)

・57ページの実績値の分析の21年度に2件立地とのことだったが、具体的に雇用人数を把握し

ていれば教えて欲しい。

(情報産業振興室)

・奨励金指定事務所以外の2件について、1社が110名、1社が200人程度ということで、合計で310名程度の雇用数と確認している。

(成田委員)

・実績は生活者としてどのくらい経済効果があったのかの点で記載してもらったほうが、県民には伝わるかと思った。

・事業5について、分析シートの1億5800万円について効率的であるととされていましたが、具体的に説明してほしい。

(建築宅地課)

・仙台市の花京院に再開発ビルが建った。20年1月から3カ年事業である。県費全体として3億3500万円、21年度が1億5800万円となっており、再開発事業の総事業費が140億円。これをほぼ予定通りに完成できたので、その結果周辺道路も整備されて地域商業振興に寄与することができたので、概ね効率的とした。

(成田委員)

・効率的であるというのが、1億5800万円の使い方として、例えば一定の手続き、手段を経て工事をしているので、当然効率的だったということなのか、どういう判断だったのか読み取れなかったのが聞いた。他の分析シートを見ていると、具体的にこういう点で、効率的に資金を使っているという記載が多かったのが、これについてはどうかと思った。

(建築宅地課)

・この書き方は3事業の予定があったが、そのうち2事業が次年度以降になってしまったということで。

(成田委員)

・一つしかないので比較と言う面では難しいと思うが、通常の工事を行うような手続きを経ているので、当然効率的なやり方だと認識して良いか。

(建築宅地課)

・はい。

(成田委員)

・事業8ですが、分析シートの②有効性の分析理由のある程度の成果があったという記載の中で、各社とも企画提案力や開発力において、一定の成果が見られることから、有効であると判断しているが、どういうものをもって成果と判断されているのか。

(情報産業振興室)

・これは補助事業で、一定の成果というのは、ある程度市場に受け入れられつつあるということを考えて。具体的には支援したモバイル用のウェブサイトについては連携先として180件開拓していて、サイト登録者も300人を超えている状況。また、組み込みソフトウェア教材についても、大学等の教育機関にすでに納入見込みであること。補助対象であったデジタル端末についても7社ほど納入していることがあげられる。初動としては、まずまずという成果をあげていると思う。

(成田委員)

・今の説明でよく分かったので、できれば具体的な成果を数字を用いて記載してほしい。

(足立委員)

・施策の方向の中でコミュニティビジネス等の企業活動の支援とありますが、具体的にはどのような事業があるのか。

(商工経営支援課)

・61ページをごらんいただきたい。サービス産業創出高付加価値化促進事業がある。その事業の

中には2つあり、1つはこれからサービス業を新たに興し、こんなサービスを提供しようと考えている方に県が支援するというのを、企業を支援しているような機関に知ってもらうために、毎年連絡会議を開催している。どんなプランが持ち込まれてそれに対して支援できるものがあるのか、持っている知識があるのかないのかを情報共有して、支援していこうという事業である。

・もう一つは個別具体的にプランを持っている方に集まってもらい、自分たちのプランをブラッシュアップしてビジネスプランとしていく。平成21年度にプランとすれば9つあがっており、現段階で事業にむすびつくだろうと思われるのが、現在のところ、6事業くらいある。プランの中身は多種多様で、企業のセラピストを育てようかという事業であったり、県産まゆを使って、赤ちゃんのうぶぎを作ろうかという多種多様なプランができています。

(足立委員)

・宮城大学の学生が起業したいとか、ビジネスプランの作成といったことの手伝いをしており、参考に教えてもらった。

(商工経営支援課)

・ものになるのは数としては少ない。ビジネスプランのブラッシュアップしているが、20年度は6つのプランができて、事業につながったのが2。2/6が高いのか低いのかはあるが、我々としては、1つでもつなげていきたい。

(足立委員)

・55ページの施策の社会経済情勢等にIT新改革戦略に基づき、県も情報産業振興戦略推進を策定し、積極的に展開しているという話があるが、民間とか中小企業ではITを導入しようとしているときに、市町村の行政サービスがIT化されていないとか、例えばいろんな公共機関のホームページが分かりにくいとか、メールでの文書のやりとりができないという状況があると、片田舎でがんばっている人たちが力を発揮できる場がなかったりするが、県として市町村のIT化について、底上げという点については、どう考えているのか。

(情報産業振興課)

・市町村の行政サービスのIT化については、情報産業振興戦略とは別の宮城県IT推進計画というのがあり、その中で、電子市町村化として推進を図っている。具体的には公共施設の予約システムとか、電子申請システムとかを、システムを市町村が共通して使えるようにする支援とか、ITアドバイザーを県として契約しているので、活用して、市町村のIT化に関する問題を解消してもらおうようにしている。

(足立委員)

・コールセンターの話で、仙台市あたりで2件くらいとがんばっているようだが、宮城県全体で見た場合、仙台市以外にもコールセンターの誘致の話はあるのか。

(情報産業振興室)

・仙台市以外としてはすでに3件あり、2件が栗原市、1件が石巻市。地方コールセンターの誘致として、県としても石巻市、登米市、名取市等の地方コールセンターを立地しようとしている。

(足立委員)

・地方は勤め先もないので、こういうのは非常に期待が大きいと思った
・59ページの事業7。IT技術者を育成支援するというので、7つの講座をして、135人が受講されたとなっているが、135人がどういう場で今活躍されているのかを教えてください。

(情報産業振興室)

・産業技術総合センターの実施する組み込み技術者研修であるが、職業としては、県内の企業がほとんどで、一部岩手県の企業も入っている。具体的には、携帯電話の会社、自動車関連の会社、カーナビ生産の会社などが職業としてはある。受講後は取得したスキルを自社の業務への応用や新たな製品開発に活用してもらっている。

(足立委員)

・事業番号9において、派遣人数が2人、獲得した業務量が人月ということで、もう少し詳しく教えてほしい。

(情報産業振興室)

・派遣OJT事業ということで、県内企業が従業員を首都圏に派遣して技術を取得し、仕事を持ち帰る事業。人月という単位があるが、これは従業員1人が1月あたりに平均して行う業務量の単位である。例えば21年の実績115人月とあるが、県内企業職員が、首都圏に派遣された結果1人あたり1月にこなす業務量の115月分を獲得したという意味である。

(堀切川分科会長)

・197万円のお金がかかって1人当たり13万5千円というのはどう見れば良いのか。

(情報産業振興室)

・派遣OJTを含めた全体の事業費が197万円かかっており、活動指標のOJT事業自体は27万円しかかからなかったということ。

(堀切川分科会長)

・残りはは何に使っているのか

(情報産業振興室)

・残りは負担金等で、みやぎ組込み産業振興協議会に負担金として出している分。

(堀切川分科会長)

・直接地場のIT産業にお金がいっているわけではないということか。

(情報産業振興室)

・そういうことになる。

(堀切川分科会長)

・2人しか派遣しないのでは、やめてしまっただろうかと思ったが、シート上は有効であるとしている。前年度の実績だけ書いてあって今年度も有効というのは無理があると思った。

(情報産業振興室)

・経済状況があり、世界的不況の中で、派遣の人を受け入れてくれる企業がなかった。今年になって、かなり景気が好転してすでに5人のひきあいがある。景気に左右される地方なので、平成21年度は特別悪かったということ。

(堀切川分科会長)

・ただ、派遣でなくて、団体にお金が行くのであれば、そこはちょっとどうかと普通は思う。2人の分で、27万円しかいかなくて、残りは何をしているか見えないところに自動的にお金出すというのは やめたほうが良いのではというのが、一般県民の通常思うこと。そのお金の出し入れ、県から自動的にお金がくると思っているグループの存在は一県民として良くないと思う。

・コールセンターの件もそうだが、起業している数とか、立地の件数とかの説明にそこから、何人雇用が生まれたとか、そういった数字を加えてもらったほうが理解しやすい。良いことは書いたほうが良い。やっぱり最終的には雇用の人数は重要だと思うので書いてほしい。

施策5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

観光課長より説明

(堀切川委員)

・全国的な傾向と思うが、宿泊客数は減っていると思う。この傾向はしばらく続きそう。観光のてこ入れの施策として、入込数を増やすということと、宿泊客数を増やすのとは戦略が違うと思うが。

(観光課)

・入込数は統計上問題点がある。入込に関するポイントの延べ人数であることから、実人員として何人きているかは分からない。同じ人が何か所も行っている可能性がある。きちんとした分析ができる、全国と比較できる指標にすべきということで、観光庁が音頭を取って考えている。たくさん来てもらうことは重要と思うが、単に来てもらえばいいとは思っていない。中身が伴っていないと思っている。宿泊客数の指標、これは確実な実数なので、これを重視して考えている。そういう意味では厳しい状況ではある。国内だけ見ると引き続き厳しい状況で、それに消費額も下がってきている。そこで考えると海外などを中心に誘客することはかなり可能性のあるところなので、積極的に取り組んでいこうと思っている。全国的にもそのように動いており、それに負けないように取り組んでいくことで、宿泊観光客数の底上げを考えている。

(足立委員)

・73ページの実現のために行う施策の方向の中で、東北各県や関係機関の連携による観光ルートの設定とあるが、どういうルートを描いているのか。言いたいのは自家用車だけや観光バスだけでしか行けないというのではなく、電車で行ったその先をどうするのかといった点までを考える必要があると思うが。

(観光課)

・観光ルートの設定については、東北6県プラス新潟県で設置した東北観光推進機構で取り組んでおり、奥の細道などに関した観光ルートを設定しようとしている。幸いなことに東北は追い風が吹いている。東北新幹線の延伸や、平泉の世界遺産登録の動きなどもある。広域的な組織が強化されている。我々も参画している。東北観光推進機構以外にも南東北3県プラス栃木県で4県協という組織があり、外国人の誘致計画として、外国人向けのモデルルートをある程度つくって計画の中に示している。お話にあったように、2次交通ということ、来てからそのルートを歩いていけるのかというのは大切なことで、これは観光課だけではできないので、土木部や企画部の総合交通対策課と相談しながらやっている。重要な分野と思う。公共交通を増やしたりというのは正直難しいが、補強するものとして、外国人にはレンタカーの英語のナビつきのものを使ってもらうような取り組みも動き出している。

(足立委員)

・観光だけでは解決できないけれども、地域全体のものとしての捉え方や、2次交通ということで新しい地域の産業にもつながったらいいなと思った。

・75ページにグリーンツーリズムの推進について、観光行政と教育機関と連携をしていると評価をしているが、実際にどうなのかと思う。グリーンツーリズムそのものも各市町村によって担当課が違うこともあり、観光行政、教育機関と連携がうまく進んでいないと実感としては持っている。

(観光課)

・組織的には連携を進めているつもり。例えば11月に宮城県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会を立ち上げた。観光課、農村振興課以外に、教育庁の義務教育課、各教育事務所、仙台市教育委員会が加わっており、教育機関からの意見を聞きながら子どもたちに豊かな自然体験をしてもらおうと取り組んでいる。観光課としては、教育旅行はこれからも大事な部分と考えており、子どもの健全育成にもなるし、地域の受入側も元気になるし、経済的にも受入側にメリットもある。今後も充実していきたい。

(農村振興課)

・説明があったとおり、宮城県子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業は総務省、文部科学省、農林水産省の連携のプロジェクト。宮城県も設立総会をした。義務教育課はじめ、観光課、地域振興課と連携を組んでやっている。県内全市町村が入っている。先日の6月4日に総会を開いたが、昨年、この取り組みがなかなか知られていなかったのもので、教育サイドと連携して、各教育事務所管

内の校長会等で取組のPRをしている。観光課でパンフレットのようなPRをしているが、受入についてもあることをPRしている。受入地域側については、先進地の福島県喜多方市に行って、ノウハウを学んできた。先日の総会では昨年の活動報告を会員にしている。昨年度の大きな取り組みとして、グリーンツーリズム関係になるが、引き受け側のインストラクターを育成するということで育成スクールをやっている。昨年は37名が参加した。まちむら機構のインストラクターの資格があるので、その資格を得られるような講習会、研修会を開催している。関係課、教育サイドを含め連携を取ってやれている。市町村の窓口は農林サイドが多いが、観光サイドになっているところもある。グリーンツーリズムの受け皿は市町村でばらばらのところもある。市町村単位では中の連携がうまくいっていない部分もある。昨年度から始めているので、これからもっともっと進めていきたい。

(足立委員)

・国の流れはいい流れだが、現場の受入れのところで混乱があったりとかしているところもあるのを聞いたことがあるのであえて質問した。いろんな宮城の産業の中でグリーンツーリズムは農村地域の振興に有効だし、立地的にも宮城県は有利だと思っている。私もグリーンツーリズムアドバイザーとしてもっと盛んになったら良いなと思っている。実践者の方達、これからの実践したい方たちがなかなか行動に移せないでいる。

(富県宮城推進室)

・取組としては、お金の出所もある。農林水産省では、目的も農村の振興で、市町村農村振興担当課になる。一方、広い視野で観光となると観光担当課。とらえ方だが、栗原のように田園観光課というのもある。

(足立委員)

・栗原の窓口は農政ですよ。

(富県宮城推進室)

・一緒に行っている。

(足立委員)

・一緒にやっちはいるが、現場は混乱している。

(富県宮城推進室)

・そのパンフレットはみやぎ発展税を活用して、産業面で子どもたちが体験できるところを記載している。宮城県庁や東北大学も掲載されている。そのようなところも見学しながら、職業教育ができるということで入れている。広い意味で産業観光の振興から作ったパンフレットである。

(成田委員)

・外国人誘致の話があり、事業3の中でも社会経済情勢等の中で富裕層が増加している中国人観光客の取り込みは、必須となっていると記載されている。今回の説明の中でも外国人誘致について、積極的に自治体でも取り組んでいるのであれば、次年度の対応方針に外国人が出てこないが、一つ目、2つ目に内包されているのかと思うが、積極的にその点についても書いた方が良いのではと思った。

(観光課)

・今回、策定する観光戦略プランの後継プランでは、非常に大きな柱として考えて動いているので、表現するようになりたいと思う。

(成田委員)

・外国人だと仙台は学会や、国際コンクールなどがあり、外国人誘致の機会としては、恵まれていると思う。

(足立委員)

・補足だが、さっきの公共交通の件で、こういうパンフレットを見たときに住所まではあっても、

交通機関が書かれていない。徒歩1時間でも構わないので、最寄りの駅はどこだと書いてほしい。こういうものを作るときには、公共交通機関が書いてあると、子どもたちの公共交通利用の教育にも使えるし、公共施設なのにホームページがないところはどうかと思う。是非御検討いただければと思う。

(堀切川分科会長)

・先日、仙台市の集まりがあり、そこでの話だが、宮城県の中の仙台市でずいぶん昔に昭和50年前後くらいに、代々仙台生まれの人口比率が1割を切ったということであった。今では先祖からつながっている人は数パーセントしかいない。諸般の事情で宮城県民になった人が多い。さらにその外側に2年から3年で戻る通勤族の人が多くいて、三層構造くらいになっている。観光組合などは、地元で観光産業やっている人や、地元愛に強い人で成り立っているが、腰掛け型地域住民も、観光戦略の人材として使うような仕組みを考えるとおもしろいかと思う。長くて3年くらいでいなくなってしまう人も人材という考え方というものもあるし、腰掛け型観光客だという考えもある。同じ宮城県内の観光地をまわってもらうようにできないかと思う。海外の観光客、特に中国中心に取り込む話は全国でも言っている話で取り合いになっている。例えば腰掛け型の住民として、うちの大学だと中国の留学生がとても多い。各国から来ているが、ふるさとのお客が来たら彼らにインスタントガイドをお願いしたら良いのではないかと思う。以外と安い報酬でやってくれるのではないか。海外の留学生に対して、宮城観光説明大使みたいな名誉を設けたら手を上げて来る人がいるのでは。ふるさとの人に聞かれたときに一番回答しやすい。商店街の代表の人が答えると、諸般の事情で回答してしまう。留学生を活用したらおもしろいと思った。

・それから外国の人は自分の国の旅行雑誌を持ってくる。あそこを書いてないと来ない。外国のガイドの本に宮城をどう載せていくか。特に中国語と韓国語。なんとかそこに書き込まれれば来ると思う。徒歩1時間でも怖くない人がいっぱい来ると思う。

・ちなみに午前中に、東京のアンテナショップの売れ筋ランキングの話を教えてもらったが、そういう情報を観光に関わるお店の人に伝わると売り方が変わると思う。売り方のコツの情報があると変わると思う。

・北海道大学は観光支援をしようとしている。北大がJTBと組んで、旅行商品を作っている。子どもの体験型の北大ツアーをやっている。JTBの商品になっており、北大発産学連携の成果としている。地元にある観光資源をうまくひきだしてやるという仕掛けもある。全国の子どもがくれば将来の受験生だということで、先生方が一生懸命やっている。

(観光課)

・留学生の活用を考えている。お力添えをお願いしたい。本県には、東北大学の魯迅記念館とかあるので。

(堀切川分科会長)

・せっかく縁があるので、魯迅グッズがあるといいのにと思う。

(富県宮城推進室)

・それから3年くらいになるが、県内に支店・支社等を置く起業の皆様が宮城産業サポーターに登録してもらっている。328社が登録しているが、その方たちが東京に帰っても、宮城の観光などのPRをしてもらっている。

(堀切川分科会長)

・大阪の人は東京にくると大阪弁をわざと使うが、仙台では自然と仙台弁になってしまうとのこと。向こうがこちらに染まってしまう。何年かいる人もこちら側に染まりかけてくる。町の中心部とか地場の商店さんがやめてしまい、全国展開の喫茶店ばかりで色がなくなっていると言われているが、なくなるのはしょうがないので、全国展開のショップが町に染まりたがっている奇特なお店や店長もいて、地元の起業する人の、朝まで議論みたいのを企画してやろうとしている。終わったら御利

益のある中央通りの仙台四郎を拜んでグッズを買って帰らせるというのをやろうとしている。チェーン店に席卷されているとみるか、その人達をこちらに取り込んでしまうか考え方だと思う。コンビニも仙台色にしておもしろいと思う。

政策全体（政策2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化）

富県宮城推進室長より説明

（堀切川分科会長）

・作戦としては、1県民として賛成なので、あとは取込みをどうするかということだけ。午前中のアンテナショップの売れ筋に関する情報から、そういう風にすると売れるということを理解して作戦を考えると、うまくいくという情報が観光やっている人に返っていつているのかと思った。温泉の宿屋のおみやげ屋に行くと同じものが売っている。大きいところだと自分の温泉まんじゅうが売っているくらいの違い。げたから何から同じものを売っている。買いたくなるようなものを置かないのかと思う。

（富県宮城推進室）

・おみやげの話があったが、午前中の農商工連携でもおみやげの開発をしているところもある。秋保と松島の米作りも観光を狙ったもの。

（堀切川分科会長）

・中国は広すぎるので、何省かによって言葉も文化も違う。留学生活用の場合は出身と得意ななまりも知っておくとよい。来た人はびっくりすると思う。自分たちの言葉や文化も分かるガイドがいたというので。そういう対応する人がいるということだと、東北のどこにしようかとなったときに、宮城に来てみようかということになると思う。

3 閉会